

あおもり 県議会だより

第21号
2020.12



写真/八幡馬



令和2年9月
第303回 定例会

目次

p.1 ▶ 9月定例会の概要 p.2 ▶ 一般質問の内容 p.10 ▶ 特別委員会 p.12 ▶ 可決議案等他

9月定例会の概要

令和2年度

青森県一般会計補正予算案などを可決

令和2年9月第303回定例会は、9月18日に開会され、10月8日までの21日間にわたり開催されました。

初日の本会議では、「令和2年度青森県一般会計補正予算（第4号）案」をはじめ、25件の議案及び28件の報告が上程され、三村知事から提案理由説明がありました。

また、令和元年度決算について、会計管理者等から説明が、決算及び基金の審査結果及び意見について、監査委員から報告がありました。

9月28日から4日間にわたりに行われた一般質問では、16名の議員が登壇し、新型コロナウイルス



開会日の知事あいさつの様子
(議長席、演壇等に仕切板を設置しています。)

イルス感染症の克服に向けた対策や県立学校における暑さ対策、世界遺産登録を契機とした縄文遺跡群への来訪促進などについて質問があり、県当局からそれぞれ答弁がありました。

9月30日には、1件の人事議案の採決が行われ、同意されました。

10月5日には、議案に関する質疑が行われ、令和2年度青森県一般会計補正予算（第4号）案等について、質疑・答弁がありました。また、決算特別委員会が設置され、同特別委員会の委員が選任されました。

議案のうち、令和元年度決算については決算特別委員会に、人事案件を除く議案18件及び報告1件は各常任委員会に付託されました。

最終日の10月8日は、各常任委員会の審査内容の報告があり、討論が行われたのち採決が行われ、決算特別委員会に付託され閉会中の継続審査となった議案5件を除く知事提出議案19件、報告1件及び議員提出議案2件が可決・同意・承認されました。

議 会 ト ビ ッ ク ス



新型コロナウイルス感染症予防対策

本会議場における議員間の新型コロナウイルス感染症予防対策として、これまでのマスクの着用や席間の確保のほか、議長席、演壇、議席及び執行部席にアクリル製の仕切板を設置し飛沫感染を防止することとしました。

傍聴される方につきましても、マスクの着用や入場前の検温などをお願いしておりますので、ご理解・ご協力をお願いいたします。



飛沫感染防止のため議席に設置した仕切板

今回の定例会の
紹介の一部を
紹介します



本文中の
このマークは
用語解説です。



みつはし かずみ
三橋 一三 議員
会 派：自由民主党
選挙区：つがる市

教育



ウィズコロナにおける
学校運営

Q 県立学校に早期に冷房設備を設置し、児童生徒が安心して学べる環境を提供すべきと考えるが、県教育委員会の考え方を伺う。



A 教育長

新型コロナウイルス感染症対策として、マスク着用による密接場面への対応と、マスク着用時における熱中症対策の両立を図りながら、学校ならではの学びを大切にしながら教育活動を継続できる環境を整備するため、これまで冷房設備が設置されていない、県立中学校、高等学校及び特別支援学校高等部の普通教室に冷房設備を設置することとしている。

文化



世界遺産登録後を見据えた
今後の取組

Q 他県では、登録後に世界遺産センターを設置するなど、管理や情報発信等を一体的に行っているが、今後どのように取り組むのか伺う。



A 三村知事

「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録後には、縄文遺跡群の適切な保全、管理とともにその状況等をユネスコへ報告することになる。今後、本県が中心となって関係自治体とともに、調査研究、人材育成などの機能の在り方や、国内外への情報発信の更なる強化、充実に向けて、検討を進めていきたいと考えている。



世界遺産登録推進ロゴマーク

観光



本県観光の復興

Q 県外からの誘客に向け、今後、どのように取り組んでいくのか伺う。



A 三村知事

これまでは県内需要の喚起・拡大が中心だったが、今後は県外からの誘客にも取り組む。国の「GOTOトラベルキャンペーン」が本格化するとともに、地域間競争の激化が見込まれることから、感染防止対策を徹底し、北東北3県など近隣エリアから段階的にエリアを拡大し、国内の観光需要をしっかりと獲得していきたい。感染拡大防止と社会経済活動の維持との両立を図りながら、本県観光の再生と活性化に着実に取り組んでいく。

教育



青森県立高等学校
教育改革推進計画

Q 地域校である木造高校深浦校舎について、水産科を設置し、全国からの生徒募集を導入した上で存続させるべきと考えるが、見解を伺う。



A 教育長

木造高校深浦校舎については、深浦町と令和3年度募集停止に向け協議しているところであるが、中学生の進路選択への影響を考慮し、例年どおり10月中には、翌年度の募集人員を決定する必要があると考えており、引き続き深浦町と令和3年度募集停止に向けた協議を進め、適切に対応して参りたい。



地域校

小規模であっても通学環境に配慮して設置する高校であるが、募集人員に対する入学者数の割合が2年間継続して2分の1未満となった場合、募集停止等に向けて、当該高校の所在する市町村等と協議することとしている。



おおさき みつあき
大崎 光明 議員
会 派：自由民主党
選挙区：八戸市

雇用

Q 雇用対策

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、県は雇用の維持と離職者の再就職に向けて、どのように取り組んでいくのか伺う。

A 三村知事

経済活動が停滞する中、厳しい雇用情勢の長期化が見込まれるため、新たに、休業者の兼業・副業が可能な仕事を掲載する情報サイトの構築、利便性の高い場所での企業説明会の開催や離職者等を雇用するための求人広告への支援、離職者等を正規雇用した上で人材育成に取り組む企業への支援等、雇用情勢の改善へつなげるための取組を積極的に進めることとしている。

防災

Q ため池工事特措法

特措法に基づき、防災重点農業用ため池の防災工事等を推進するため、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

A 農林水産部長

国の指針に基づき、本県における防災工事等推進計画を令和3年3月末までに策定する。本法は令和12年度までの時限立法であることから、防災工事等を計画的に推進する必要があるため、「青森県ため池の安全・安心力アップ中期プラン」に基づき、優先度の高いため池から市町村やため池管理者と協議を進め、国の補助事業を積極的に活用して防災工事を実施していく。



ため池工事特措法

農業用ため池のうち、決壊した場合に下流の人家等へ被害を及ぼすおそれのあるものを対象に、令和12年度末までに防災工事等を集中的かつ計画的に推進することを目的に制定された法律。

産業

Q 商工会等の果たす役割

県内中小企業がコロナを乗り越えるために、地域中小・小規模事業者支援において商工会等の果たす役割は重要であり、そのためには組織体制強化が不可欠であると考え、県の認識を伺う。

A 商工労働部長

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、商工会・商工会議所では、伴走型支援に加え、国等の各種給付金等の支給事務や相談対応など、幅広い支援を行っている。県としては、商工会等が社会情勢の変化に応じた事業者支援を継続的に行っているよう、「新しい生活様式」に対応した相談体制の整備や、県商工会連合会による広域連携の推進など、引き続き商工会等の運営基盤の強化を支援していく。



えびさわ まさかつ
蛸沢 正勝 議員
会 派：自由民主党
選挙区：上北郡

農業

Q 県産主力野菜の生産振興

近年の需給動向を受けて、県は、ながいも、にんにくの生産振興にどのように取り組んでいくのか伺う。

A 三村知事

消費者の健康志向の高まり等から需要が拡大している一方、産地では単収向上や労働力不足への対応が課題となっている。このため、**優良種苗**の供給体制強化に向け、種苗増殖施設を県産業技術センター野菜研究所に整備するとともに、新品種の開発と早期導入を進めていく。また、労働力不足に対応するため、自動操舵トラクターやドローン等スマート農業技術の実証と普及拡大を図る。



優良種苗

病害虫に汚染されておらず、健全で生産性の高い種苗のことをいう。本県では、農業団体等が専用のほ場で生産し、県関係機関等が病害虫検査を行った後に、生産者へ供給されている。



はたけやまけいいち
畠山 敬一 議員
会 派：公明・健政会
選挙区：八戸市

教育

特別支援学校

Q 県立特別支援学校における教室不足の解消に早急に取り組みべきと考えるが、教室不足の状況及びその解消にどのように取り組むのか伺う。

A 教育長

令和元年度の文部科学省の調査では、県立特別支援学校20校のうち、10校において39室の教室不足となっている。

校舎の増築や、閉校となった高校の既存施設の活用等により、教室不足の解消に努めてきており、現在、児童生徒の教育環境に関する状況把握に努めているところであり、引き続き、教育環境の充実に取り組んでいく。

防災

防災教育活動支援

Q 防災教育活動支援ツールの制作について、現時点での進捗状況を伺う。

A 危機管理局长

昨年度から、ツールの種類・内容等について有識者の意見等を踏まえて検討を進めてきており、現在、防災に関する設問や読み物を掲載したワークブック、指導者用ガイド等を作成することとし、その具体的内容を検討しているところであり、また、アンケート調査を行い、教員等の意見も反映させる予定である。

ツールは、今年度内に完成させ、来年度以降、学校等で活用できるように取り組んでいく。



防災教育活動支援ツール

学校の授業や防災訓練等の場で、防災について学ぶ際に利用できる参考書や資料等を総称したもので、将来の地域防災を担う子どもたちへの防災教育等を継続的に実施する環境づくりの一環として県が制作を進めている。



あんどう はるみ
安藤 晴美 議員
会 派：日本共産党
選挙区：弘前市

エネルギー

高レベル放射性廃棄物最終処分地

Q 県民の間に、青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例の制定を求める声があるが、県の見解を伺う。

A エネルギー総合対策局長

高レベル放射性廃棄物は、あくまでも一時貯蔵を前提に、原子燃料サイクル施設の立地協力要請を受諾したものであり、本県は、最終処分地を受け入れない意思を明確にした上で、最終処分事業を進める国から「本県を最終処分地にしない」旨の確約を得ていることから、条例の制定は考えていない。

最終処分地の早期選定に向け、国が前面に立って、不転の決意で取組を加速させていたいただきたいと考えている。

教育

臨時講師の社会保険

Q 社会保険から公立学校共済組合に移行する空白期間のある臨時講師の社会保険被保険者資格喪失の取扱いについて、平成26年厚生労働省通知に基づき撤回すべきと考えるが、県教育委員会の見解を伺う。

A 教育長

Q 平成26年厚生労働省通知により、臨時講師が数日空けて再度任用される場合に社会保険被保険者資格を継続扱いしてきたが、令和2年4月から共済組合加入へ移行したため、社会保険被保険者資格を継続扱いしなかつたものであり、国の見解を確認し対応していく。



平成26年 厚生労働省通知

社会保険の被保険者資格の取扱いに際し、有期の雇用契約又は任用が1日ないし数日の間を空けて再度行われる場合に、使用関係が存続していると判断される場合には、資格を喪失させることなく取り扱う必要がある旨の通知。



こひるいまきまさのり
小比類巻 正規 議員

会 派：自由民主党
選挙区：三沢市

農 業

Q 加工・業務用野菜の振興

県は、加工・業務用野菜の生産振興にどのように取り組んでいくのか伺う。

A 三村知事

生産者の経営安定と、野菜生産の更なる振興を図るため、伸びしろのある加工・業務用野菜の需要に的確に対応していく。水田を活用した加工・業務用野菜の契約栽培に取り組む産地の育成に向けて、モデル産地を県内3か所に設定し、低コスト生産や、収穫機による省力化、水田への作付けに対応した排水対策技術の実証のほか、産地づくりのノウハウを学ぶ研修会開催等に取り組んでいく。

防 災

Q 避難確保計画

要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進のための取組について伺う。

A 県土整備部長

県では、庁内連絡会議を設置し、要配慮者利用施設の管理者等に対して避難確保計画を作成するよう関係部局を通じて指導・助言を行っているほか、市町村が主体となって施設の管理者等を対象とした講習会を開催している。
県としては、市町村と連携しつつ計画の作成を支援し、国が示した令和3年度までに対象となる全ての施設において作成を完了したいと考えている。



避難確保計画

水防法及び土砂災害防止法の改正により、市町村の地域防災計画に位置付けられた社会福祉施設等の要配慮者利用施設について、施設利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な訓練等に関する計画の作成が義務付けられた。

農 林 水 産

Q 農山漁村の地域づくり

人口減少が進む中で、県は、地域経営の仕組みづくりなどのように取り組んでいくのか伺う。

A 三村知事

地域経営の仕組みづくりは、集落などを一つの会社に見立て、市町村と連携しながら、集落営農法人等を収益と雇用を生み出す「地域経営体」として育成し、地域の経済や暮らしを守っていく取組であり、これまで多くの地域経営体が育成され、各地で特色ある取組が展開されている。今後は、地域経営体が他分野との連携などに取り組み、青森県型地域共生社会の実現につなげていく。



なる み けい い ち ろ う
鳴海 恵一郎 議員

会 派：自由民主党
選挙区：黒石市

福 祉

Q 共生社会

県教育委員会は、今後手話の理解促進にどのように取り組んでいくのか伺う。

A 教育長

県教育委員会では、手話言語条例制定を踏まえ、令和3年度より、初任者研修等に参加する教員に対して、条例や基本的な手話についての研修を行うとともに、県総合学校教育センターで、教職員や保護者等を対象に手話に関する研修会を開催することとしている。また、**県立特別支援学校を活用した公開講座**では、青森豊学校での県民を対象とした手話講座の継続はもとより、実施校拡大も検討していく。



県立特別支援学校を活用した公開講座

県民の生涯学習推進と地域に開かれた学校づくりの促進を図ることを目的として、県立特別支援学校が有する高い専門性を活用した公開講座を開設し、手話講座や視覚障害者への理解促進を図る講座等を実施している。



やまぐち たきじ
山口 多喜二 議員

会 派：自由民主党
選挙区：平川市

教育

Q GIGAスクール構想の推進

1人1台端末の導入が本格化している中で、児童生徒の教育の質の向上が図られるよう、教員の指導力向上が重要と考えるが、県教育委員会の取組について伺う。

A 教育長

県教育委員会では、ICT活用指導力の向上を目的とした研修会や研究発表会等を開催し、効果的にICTを活用した授業や実践研究の成果を教員へ普及することに取り組んでいる。また、ICT教育に関する研修を希望する学校へ総合学校教育センターから講師を派遣し、教員の指導力向上に努めている。

福祉

Q ひきこもり支援

ひきこもりに対する支援を実施していくに当たり、県内における実態把握が必要と考えるが、県の見解を伺う。

A 健康福祉部長

内閣府ではアンケート調査に基づき、**全国のひきこもり者数**を推計したが、県としても、ひきこもりの当事者や家族に対して効果的に支援を行っていくためには、本県におけるひきこもりの実態やニーズ等を把握することが重要と考えており、今年度において検討会を立ち上げ、対象者の捉え方や調査方法について検討を進めることとしている。



全国のひきこもり者数

内閣府では、平成27年において満15歳から満39歳の人を対象として、平成30年には満40歳から満64歳の人を対象として、ひきこもりのアンケート調査を実施しており、全国のひきこもり者数を推計している。

福祉

Q 介護サービス提供体制

新型コロナウイルス感染症により介護人材確保の重要性が増す中で、県としての取組を伺う。

A 三村知事

県では、独自の認証システムで、職員の処遇改善や人材育成等に取り組む事業者の「見える化」を進め、認証事業所、介護職員、サービス利用者の「三方よし」につなげる事業等に取り組んでいる。今後は、これらに加えて、「新しい生活様式」に対応した形で介護職員の雇用機会が守られるよう、介護人材の確保に向けた取組を着実に推進していく。



せき りょう
関 良 議員

会 派：青和会
選挙区：青森市

防災

Q 災害に強い県づくり

近年の豪雨災害を踏まえた治水対策及び土砂災害対策についての基本的な考え方を伺う。

A 三村知事

近年、全国的に頻発している豪雨災害では、施設的能力を超える災害も発生していることから、被害を防ぐための河川堤防や砂防施設等のハード整備に加え、命を守るためのソフト対策も極めて重要である。具体的なソフト対策としては、洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等の指定、危機管理型水位計や河川監視カメラの設置等を進めている。



危機管理型水位計の設置状況(赤丸内)



しづたに てつかず
渋谷 哲一 議員

会 派：県民主役の県政の会
 選挙区：青森市

福祉

福祉のまちづくり

Q バリアフリーの推進等の障害者施策を進めるに当たり、県はどのように実施状況を管理しているのか伺う。

A 健康福祉部長

県では、障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議し、その実施状況を管理するため、青森県障害者施策推進協議会を設置している。

本協議会において、バリアフリーの推進を含め、県が定める障害者計画に基づく各種施策について、実施状況に関する報告を行い、県が行う障害者施策への意見をいただいている。

教育

青森県立高等学校
 教育改革推進計画

Q 現在の考え方のまま県立高等学校教育改革を進めることにより、町村部の高校がなくなっていくと思うが、見解を伺う。

A 三村知事

県立高等学校教育改革を進める上で大切なことは、未来の高校生のための教育環境づくりであるとの視点に立ち、未来の青森県づくりに向けて、県全体の高校教育をどうしていくことが望ましいのか考えていくことだと思っている。

県教育委員会が、**第2期実施計画**を策定するに当たっては、こうした視点を踏まえながら、県民の意見を丁寧に向い、慎重に検討を進めていくことが必要である。



第2期実施計画

令和5年度から令和9年度までの県立高校の学科改編や地区ごとの具体的な学校規模・配置等を示す実施計画であり、「充実した教育環境の整備」と「各地域の実情への配慮」に留意しながら、令和3年度に計画を策定することを予定している。



さいとう なおひ と
齊藤 直飛人 議員

会 派：自由民主党
 選挙区：北津軽郡

教育

教員の確保

Q 公立学校教員採用候補者選考試験において、スポーツの指導力に優れた教員を採用すべきと考えるが、どのように取り組んでいるのか伺う。

A 教育長

教員としての資質・能力・適性を有し、得意分野をもつ個性豊かで人間性あふれる多様な人材を求めるとともに、全国大会等で活躍できる選手などを確保し、本県の総合的な競技力向上の実現を目指す観点から、教員採用候補者選考試験において、スポーツ特別選考を実施している。

今後とも教員としての資質・能力・適性に加え、指導力に優れた人材を確保するよう努めていきたい。

教育

幼児教育

Q 幼児教育・保育の質の向上の観点からも**幼児教育センター**が必要と考えるが、知事は必要性についてどのように考えているのか伺う。

A 三村知事

青森県の未来を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境づくりを進めるには人材育成が重要と考え、私立幼稚園教員の研修事業に対する支援や保育士・保育所支援センターで保育人材の研修を実施してきました。

幼児教育センターについては、国が検討中のため、今後は、教育委員会と知事部局が連携を図りながら、必要性を検討したい。



幼児教育センター

幼児教育の内容・指導方法等に関する調査研究、幼稚園教諭・保育士・保育教諭や幼児教育アドバイザーに対する研修機会の提供や相談業務、市町村や幼児教育施設に対する助言・情報提供を行う拠点。



きくち けんたろう
菊池 憲太郎 議員

会 派：自由民主党
選挙区：むつ市

医療

Q 新型コロナウイルス感染症対策

医療資源の脆弱な地域において感染が拡大した場合、県はどのように対応するのか伺う。

A 健康福祉部長

県は、本年7月17日に策定した「新型コロナウイルス感染症に係る医療確保計画」において、想定される最大入院患者数を受入れることができるよう、目標病床数などを定め、医療提供体制の整備に取り組んでおり、医療資源の脆弱な地域において感染が拡大した場合には、他の圏域において感染症患者を受け入れ、県全体で対応していくこととしている。

教育

Q 青森県立高等学校教育改革推進計画

地域校である大間高校の活性化に向けて、どのように対応していくのか伺う。

A 教育長

地域校の入学者数の確保のためには、地域校の活性化が必要と考えており、先般、**基本方針**に、地域校の活性化に向けて、学校と地域等が一体となった検討を促すことを盛り込むなど改定を行ったところである。

県教育委員会としては、基本方針を踏まえ、学校関係者や地域の関係者等に協力を呼びかけ、地域校の活性化に向けた方策について検討していただく機会を設定したいと考えている。



基本方針

平成30年度以降のおおむね10年間を見据えた県立高等学校教育改革に関する基本的な考え方を示すものであり、外部有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」による検証等を経て、令和2年8月に改定している。

道路

Q 上北地域の道路状況

一般県道泊陸奥横浜停車場線の現状と未舗装区間の整備方針について伺う。

A 県土整備部長

一般県道泊陸奥横浜停車場線は、六ヶ所村泊〜横浜町太郎須田間の約10キロメートルについて、幅員狭小に加え急勾配・急カーブが続く未舗装区間となっている。

この未舗装区間は、これまで、通行の安全を確保するため、維持補修対策を実施するとともに、地元要望を受け、整備計画の検討を進めてきた。

今後、整備計画策定に向けて、地元町村との調整を進めていきたい。



きみょう かずひと
木明 和人 議員

会 派：無所属
選挙区：上北郡

水産

Q ホタテガイ養殖

陸奥湾ホタテガイ養殖に及ぼす地球温暖化の影響予測について伺う。

A 農林水産部長

最悪のシナリオでは、21世紀中頃までは現在の対策で養殖が可能であるものの、21世紀末には、養殖場所が湾内の沖合域など深い水深の海域に限られるものと予測された。一方、最良のシナリオでは、21世紀末でも現在の対策で養殖が可能であると予測された。県としては、高水温の影響を最小限にとどめるため、引き続き海水温の状況を注視しながら、安定生産に向けた生産指導に努めていく。



ホタテガイ養殖の様子



たなか みつる
田中 満 議員

会 派：民主連合
選挙区：八戸市

医療

医療従事者支援

医療従事者等慰労金について、地域の身近な医療機関を外来受診した患者が、後日、新型コロナウイルスの感染者と判明した場合、当該医療機関の医療従事者等には、支給額の上乗せ措置を実施すべきと考えるが、県の見解を伺う。

健康福祉部長

当該慰労金は、地域の身近な医療機関に勤務する医療従事者等には、新型コロナウイルスの感染拡大防止措置を講じながら医療を提供するなどの負担に對して5万円を給付するものであり、感染リスク等に応じた適切な金額と認識している。

医療

新型コロナウイルス感染症対策

感染者や医療従事者等への誹謗中傷の防止に向けて知事はどのように取り組んでいくのか伺う。

三村知事

誹謗中傷や差別的な言動は、当事者を深く傷つけるもので、決して許されることではなく、感染を責める風潮が広がると、必要な検査や治療を控えるといった弊害も考えられる。

このため、県民に対し、様々な機会を捉え冷静な行動をお願いするとともに、「Aomori Ovation」(あおもりオベーション)の取組を進め、県民一人ひとりが思いやりの気持ちを持って、互いに尊重し合いながら、日々を暮らせる青森県を目指して取り組んでいく。



Aomori Ovation (あおもりオベーション)

医療従事者をはじめ、最前線で働く方々への感謝、感染者やその御家族、対策に関わった人々の人権への配慮、感染防止に関する正しい知識の理解促進などの気運醸成を図る県の取組。

教育

県立高等学校入学選抜

受検生が新型コロナウイルスに感染又は濃厚接触者となった場合の対応について伺う。

教育長

受検の可否等は、国等の新型コロナウイルス感染症の対処方針を踏まえ、医師や保健所の指示の下に、3月5日までに受検可能と判断された場合は、受検できる。受検できなかった場合は、3月10日までに受検可能とされれば、追検査を受検できる。再募集については、3月17日までに受検可能とされれば、受検できる。追検査及び再募集を受検できなかった場合は、県立高校長が事情を調査の上、提出書類を基に、適切な方法によって選抜を行う。



やまや きよふみ
山谷 清文 議員

会 派：自由民主党
選挙区：青森市

道路

道路除排雪体制

道路除排雪業務の最低保証について、県はどのように対応するのか伺う。

三村知事

道路の除排雪は、少子高齢化による担い手不足や地域の建設業者の減少などから、持続的な除排雪体制の確保が課題となっている。

除排雪業務の受注者は、少雪の年でも除雪機械の維持管理等に一定の経費を要することから、持続的な除排雪体制の確保を目的として、少雪時の業務において人件費と除雪機械維持費を一定程度保証する、「最低保証制度」を創設した。



道路除排雪業務最低保証

道路除排雪業務はこれまで作業時間数で委託料を決めており、少雪で作業時間が少なくなると、除排雪業務の受注者は除雪機械などの維持に必要な経費が賸えなくなるため、毎年一定程度必要となる経費の一部を委託料に補填するもの。



新幹線・鉄道問題対策特別委員会が開催されました。

新幹線・鉄道問題対策特別委員会(阿部広悦委員長)が10月6日に開催され、初めに、国土交通省鉄道局次長から青函共用走行区間の高速化(時間帯区分方式による高速走行等)などについて報告があり、その後、8名の委員による質疑が行われました。主な質疑の内容は以下のとおりです。



質疑の様子

Q 青函共用走行区間における時間帯区分方式による高速走行について、区間、期間、走行本数の拡大に向けた今後の取組計画と実現時期を伺う。

A 今回の年末年始の時間帯区分方式による高速走行を着実に実施し、その影響、効果を確認し、その上で安全性の確保をしっかりと図りつつ、来年度以降の時間帯区分方式による高速走行の実施について関係者間で必要な検討を行っていききたい。また、区間、期間、走行本数の拡大の可能性についても現時点では確定的なことは申し上げることはできないが、しっかりと検討を進めていきたい。

Q 青函共用走行区間における全区間・全ダイヤの高速走行の実現のための抜本的な対応策について、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

A 青函共用走行区間の高速走行の抜本的な対応策として、すれ違い時減速システム、新幹線貨物専用列車等の案について慎重に検討してきたが、現時点では特定の方式に絞り込んでの検討を行っている状況にはなく、様々な手法が考えられるため、課題を整理の上、引き続き幅広い視点からしっかりと検討を進めていきたい。

原子力・エネルギー対策特別委員会が開催されました。



六ヶ所再処理工場の新規制基準適合に係る事業変更許可及び県内原子力施設の新規制基準適合性審査の対応状況等に関する議員説明会(9月18日開催)における国及び関係5事業者からの説明内容等について質疑を行うため、原子力・エネルギー対策特別委員会(清水悦郎委員長)が10月7日に開催され、9名の委員から質疑が行われ、それぞれ答弁がありました。

主な質疑の内容は以下のとおりです。



質疑の様子

Q 国は、一刻も早く高レベル放射性廃棄物の最終処分地を選定すべく積極的に取り組むべきと考えるが、見解を伺う。

A 青森県を最終処分地にしないとの約束は、歴代、引き継がれており、国として遵守する。科学的特性マップを公表以来、国民理解を得るための全国対話活動を実施してきている中、関心グループが80以上出てきている。また、複数の自治体等から事業について問い合わせも受けている。引き続き、国として前面に立って理解活動に取り組み、全国の出来るだけ多くの地域で調査を実施いただけるよう、積極的に取り組んでいく。

Q MOX燃料加工工場は、再処理工場と並び、核燃料サイクルの中核を成す施設であると認識しているが、MOX燃料加工工場のしゅん工時期の如何によらず、核燃料サイクル政策を推進する国の政策に変わりはないか伺う。

A 政府全体の方針として、核燃料サイクルの推進は変わらない基本の方針となっている。閣議決定しているエネルギー基本計画でも記載があるのとおり、六ヶ所再処理工場、MOX燃料加工工場の建設も含めて、引き続きしっかりとやっていく方針であることに変わりはない。



決算特別委員会が開催されました。

10月5日の本会議で、委員22名で構成する決算特別委員会が設置され、本会議後の組織会で委員長に菊池憲太郎議員(自由民主党)、副委員長に谷川政人議員(自由民主党)が互選されました。

10月13日、14日及び15日の3日間、「決算の認定を求める件」をはじめ、付託された5議案について、10名の委員による活発な質疑が行われ、質疑後、付託された5議案はすべて可決、認定されました。

主な質疑の内容は以下のとおりです。



まるごとあおもりデジタルシフト事業のこれまでの成果を踏まえ、県はどのようにターゲットに応じた柔軟かつ効果的な情報発信に取り組んでいくのか伺う。



ニーズの多様化により細分化された市場に情報を的確に提供するスモールマス戦略として、コロナ禍でも自宅から楽しめる青森ならではの動画コンテンツやドローン映像を発信し、世界中の方々に視聴いただいた。また、生活者の趣味や嗜好、属性などに応じたきめ細かな情報発信を行うファンベース戦略として、祭りや様々なイベントを双方向で楽しむことができる「オンライン青森夏まつり」に参画し、テレビ等複数のメディアで報道されるなど、多くの反響をいただいた。

県としては、引き続き、目まぐるしく変化する社会情勢やデジタル化をはじめとした生活者のトレンドに柔軟に対応できるソーシャルメディアの特性を最大限に活用し、青森の魅力を発信するとともに、青森ファンの獲得に努める。



U I J ターン就職の促進に向けて、県はどのように取り組んでいくのか伺う。



オンラインによる企業説明会の開催をはじめ、県の公式就職情報サイトやスマートフォン用アプリケーションによる情報発信など、インターネットを活用した取組を進めるとともに、インターンシップの推進に向けたマッチングイベントや就職ガイダンスなど、対面によるイベントも感染症対策に十分留意した上で開催しながら、県内就職の魅力伝える取組を積極的に進め、最重要課題である人口減少の克服に向けて、一人でも多くの人材の還流につなげていく。



質疑の様子



採決の様子

第303回定例会で可決された知事提出議案(20件)

令和2年度補正予算関係(6件)

- 一般会計1件、特別会計3件、病院事業会計1件、下水道事業会計1件

条例関係(9件)

- 青森県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案
- 青森県情報公開条例及び青森県個人情報保護条例の一部を改正する条例案
- 青森県県税条例等の一部を改正する条例案ほか6件

人事関係(2件)

- 青森県教育委員会委員の任命の件
- 青森県公安委員会委員の任命の件

その他の議案(3件)

- 工事の請負契約の件
- 財産の取得の件
- 権利の放棄の件

第303回定例会で可決された議員提出議案の内容

意見書

○新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止と保健・医療・福祉の維持・強化を求める意見書

地域に必要な医療提供体制を低下させることのないよう医療機関の経営に対する適切な支援や資器材確保に必要な財源の支援、ワクチン接種体制の強化や接種費用の自己負担の全国一律の軽減、検査体制の強化及び検査費用の低減について国に対して要望

○台湾の世界保健機関(WHO)への参加を求める意見書

台湾は、本県と観光・貿易等の深いつながりを有し、新型コロナウイルス感染症の封じ込めを最も成功させていることから、保健衛生分野の豊富な知見・経験を持つ台湾の参加をWHOに働きかけるよう、国に対して要望

青森県をもっと知るため、 議会を傍聴しよう!

傍聴にあたり、本誌「傍聴者の声」に掲載するため、アンケートをお願いすることがありますので、ご協力ください。

傍聴にあたってのお願い

新型コロナウイルス感染症対策にご協力ください

- ※傍聴の際はマスクの着用をお願いします。
- ※議場などへの入場前には検温をお願いします。
- ※議場などへの入退場の際は、アルコール消毒をお願いします。
- ※発熱や息切れ、風邪のような症状がある場合は傍聴を自粛するようお願いいたします。

県議会インターネット中継も配信中!

議会開催中はインターネットでリアルタイムに視聴できます。また、中継映像は録画していますので、後日ご覧いただくことも可能です。

傍聴については
こちらから



傍聴者の声

青森について考える、気付きの場



30代 男性
青森市在住

関心のある議題以外にも、青森県の現状やこれらについて考えさせられました。今まで傍聴したことがない人にとっても、気付きの場になると思います。

感染症対策も万全で安心



60代 男性
青森市在住

コロナ禍で、消毒、座席配置等念入りに対策をとられていると感じました。

県議会

かどの
お知らせ



◎あおもり県議会だよりに関するご意見・お問合せについて

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会事務局調査課
電話 017(734)9797(直通)

県議会だよりは
こちらから

